

令和5年度物価高騰対策給付金(家計急変世帯分)申請書(請求書)

可児市長 様

裏面の【誓約・同意事項】に誓約・同意の上、申請します。

1 申請・請求者(世帯主)

フリガナ 氏名	生年月日	現住所
	明・大・昭・平 年 月 日	電話 ()

2 申請者が属する世帯の状況

	フリガナ 氏名	申請者との続柄	生年月日	令和5年1月1日時点の住所 (現住所と異なる場合に記載)	令和5年中に 家計急変が あった者(○)
1	(申請・請求者)	本人	/		
2			明・大・昭・平・令 年 月 日		
3			明・大・昭・平・令 年 月 日		
4			明・大・昭・平・令 年 月 日		
5			明・大・昭・平・令 年 月 日		
6			明・大・昭・平・令 年 月 日		
7			明・大・昭・平・令 年 月 日		

3 振込口座(世帯主の口座に限る)※長期間入出金のない口座を記入しないで下さい。

※下欄に記載し、振込先金融機関口座確認書類を添付してください。

【受取口座記入欄】

金融機関名	支店名	分類	口座番号 (右詰め)	口座名義(カナ) ※通帳の表記に合わせて下さい
		1普通 2当座		
ゆうちょ銀行	通帳記号6桁目※欄へ		通帳番号(右詰め)	口座名義(カナ) ※通帳の表記に合わせて下さい
ゆうちょ銀行 通帳の見開き上又はキャッシュカードに記載の記号・番号をご記入下さい。	0 ※			

【誓約・同意事項】 ※全ての項目を確認し、□にチェック(レ)してください。

- 以下の全ての誓約・同意事項について確認し、誓約・同意します。
- ① 令和5年度物価高騰対策給付金(家計急変世帯分)(以下「給付金(家計急変世帯分)」という。)の支給要件(※)に該当します。
※ 給付金(家計急変世帯分)の支給対象となるには、以下の要件を全て満たすことが必要です。
ア 世帯の全員が、令和5年度住民税非課税水準相当である。
イ 世帯の全員が、令和5年度住民税が課されている他の親族等の扶養を受けている世帯ではない。(注)住民税における取扱いとして、扶養を受けているか不明な場合は、両親や子ども等、家族に確認してください。
ウ 世帯の中に、租税条約による免除の適用を届け出ている者はいない。
- ② 既に給付金(家計急変世帯分)の支給を受けた世帯又は当該世帯の世帯主であった者を含む世帯ではありません。
- ③ 給付金(家計急変世帯分)は、令和5年1月から令和5年12月までの期間に予期せず家計が急変し収入の減少があった世帯に対し支給するものであり、例えば、定年退職による収入の減少、年金が支給されない月や事業活動に季節性があるもの等の通常収入が得られない月の収入等、当該月に収入がないことがあらかじめ明らかであるものを対象月として給付申請した場合など、予期せず家計が急変し収入が減少したわけではないにも関わらず、支給申請することは、不正行為に該当します。不正受給をした者は詐欺罪に問われ、懲役10年以下の懲役刑に処されることがあります。
- ④ 給付金(家計急変世帯分)の支給要件の該当性等を審査等するため、令和5年12月以降に支給された物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した住民税非課税世帯等の低所得世帯(低所得支援枠を活用した支援)へ支給された給付金の受給の有無のほか、市区町村が必要な住民基本台帳情報、税情報等の公簿等の確認を行うことや必要な資料の提供を他の行政機関等に求める・提供することに同意します。
※他の行政機関で給付金を受給している場合は、可見市での給付金は対象外となります。
- ⑤ 公簿等で確認できない場合は、関係書類の提出を行います。
- ⑥ この申請書は、市区町村において支給決定をした後は、給付金(家計急変世帯分)の請求書として取り扱います。
- ⑦ 市が支給決定をした後、申請書(請求書)の不備による振込不能等の事由により支払が完了せず、かつ、令和6年4月15日までに、市が申請・請求者に連絡・確認できない場合に、給付金(家計急変世帯分)が支給されないことに同意します。
- ⑧ 給付金(家計急変世帯分)の支給後、申請書(請求書)の記載事項について虚偽であることが判明した場合や、給付金(家計急変世帯分)の支給要件に該当しないことが判明した場合には、給付金(家計急変世帯分)を返還します。

提出書類 必ず提出してください。

- 『令和5年度物価高騰対策給付金(家計急変世帯分)申請書(請求書)』(本書) ※必要事項をご記入ください。
- 『申請・請求者本人確認書類の写し(コピー)』
※申請・請求者の運転免許証、健康保険証、マイナンバーカード(表面)、年金手帳、パスポート等の写し(コピー)をご用意ください。
- (令和5年1月1日以降、複数回転居した方)『戸籍の附票の写し(コピー)』
- 『受取口座を確認できる書類の写し(コピー)』
※通帳やキャッシュカードの写し(コピー)など、受取口座の金融機関名・口座番号・口座名義人を確認できる部分の写し(コピー)をご用意ください。
- 『簡易な収入(所得)見込額の申立書』
※申立てを行う収入に係る給与明細書、年金振込通知書等の収入額が分かる書類、事業収入、不動産収入にかかる経費の金額が分かる書類を添付してください。
- 『令和5年中の収入の見込額』又は「令和5年1月から令和5年12月までの任意の1か月の収入」の状況を確認できる書類の写し(コピー)
※「令和5年中の収入の見込額」…源泉徴収票、確定申告書等
※令和5年1月から令和5年12月までの任意の1か月の収入…給与明細等

【代理人が申請・受給する場合】

- 委任状(別紙)
- 法定代理の場合は、代理関係が確認できる書類の写しと代理人の本人確認書類の写し
- 法定代理以外の場合は、世帯主と代理人両方の本人確認書類の写し
- 代理人が給付金を受給する場合は、振込先金融機関口座確認書類の写し
(代理人名義の受取口座の金融機関名、口座番号、口座名義人(フリガナ)が分かる通帳やキャッシュカードの写し)

※【誓約・同意事項】のチェック漏れや、添付書類の不備はありませんか。(チェック漏れや添付書類の不備がある場合、給付を受けられません。)

本申請の内容に相違ありません。

令和 年 月 日

申請者(世帯主)氏名